

○建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項

平成17年4月1日告示第36号

改正

平成20年8月25日告示第246号

平成20年12月17日告示第305号

平成22年10月22日告示第245号

平成23年3月24日告示第82号

平成24年7月31日告示第214号

平成25年1月25日告示第8号

平成25年10月1日告示第237号

平成26年3月24日告示第51号

平成29年3月29日告示第62号

令和4年3月24日告示第41号

建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項

競争入札に参加する者に必要な資格（平成17年磐田市告示第34号）第2に規定する建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書及び競争契約参加資格審査申請書変更届の提出の時期、方法その他必要な事項を次のとおり定める。

第1 建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法その他必要な事項

1 提出の時期

(1) 定期の審査に係る申請書の提出の時期は、西暦偶数年の1月15日から2月14日までとする。

ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。

(2) 追加の審査に係る申請書の提出時期は、西暦偶数年の4月1日から次の西暦偶数年の2月

14日までとする。ただし、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。

2 提出の場所等

磐田市総務部契約検査課へ持参又は郵送により提出すること。

3 提出部数

1部

4 提出書類

(1) 提出書類は、次に掲げるものとする。

- ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）（様式第1号）
- イ 測量等実績調書（業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、件名、測量等対象の規模等、業務履行場所、業務委託料の額、着手年月及び完了（予定）年月が記載されたもの
- ウ 技術者経歴書（中央公共工事契約制度運用連絡協議会統一様式（以下「中央公契連統一様式」という。））
- エ 業態調書（測量・建設コンサルタント等）（様式第2号）
- オ 営業所一覧表（中央公契連統一様式）
- カ 営業に関して登録がなされている場合は、それを証する書類
- キ 建築物耐震関係業務表（様式第3号）
- ク 営業経歴書
- ケ 法人の場合は商業登記簿の登記事項証明書、個人の場合は身分証明書
- コ 法人の場合は、申請しようとする日の直前1年の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人の場合は、申請しようとする日の直前1年の各事業（営業）年度の貸借対照表及び損益計算書
- サ 市内業者の場合は、市税完納証明書の写し
- シ 法人の場合で、磐田市との委託契約に関する権限を支店長等に委任する場合は、委任状
- ス 納税証明書（消費税及び地方消費税について未納のないことの証明書）の写し
- セ 個人住民税特別徴収実施誓約書（様式第4号）
- ソ 暴力団排除に関する誓約書（様式第5号）

(2) 申請者が次のアからウに掲げる者であるときは、当該アからウに定める書類をもって(1)イからエ及びカ、クに掲げる書類に代えることができる。

- ア 建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）
建設コンサルタント登録規程第7条に規定する現況報告書の写し
- イ 地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第718号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）
地質調査業者登録規程第7条に規定する現況報告書の写し
- ウ 補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）

補償コンサルタント登録規程第7条に規定する現況報告書の写し

第2 競争契約参加資格審査申請書変更届の提出の方法その他必要な事項

1 提出の場所等

磐田市総務部契約検査課へ持参又は郵送により提出すること。

2 提出部数

1部

3 提出書類

(1) 提出書類は、次に掲げるものとする。

ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）（様式第6号）

イ 法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合は、商業登記簿の登記事項証明書の写し

ウ 個人の住所及び氏名に係る変更の場合は、住所については住民票の写し、氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し

エ 許可・登録等の状況に係る変更の場合は、許可・登録等の証明書の写し

オ 磐田市との委託契約に関する権限を支店長等に委任する場合は、委任状

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項（平成10年磐田市告示第76号）、建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項（平成17年福田町告示第3号）、竜洋町建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項（平成16年竜洋町告示第55号）、建設業関連業務委託入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項を定める要領（平成16年豊田町告示第3号）又は豊岡村建設工事等入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項を定める要領（平成16年豊岡村要領第4号）の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成20年8月25日告示第246号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成20年12月17日告示第305号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成22年10月22日告示第245号）

この告示は、公示の日から施行し、平成22年度に実施する追加の審査に係る申請から適用する。

附 則（平成23年3月24日告示第82号）

この告示は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年7月31日告示第214号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成25年1月25日告示第8号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成25年10月1日告示第237号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月24日告示第51号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月29日告示第62号）

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月24日告示第41号）

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

01 1:新規 2:更新

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

磐田市長

02 本社(店)郵便番号 -

フリガナ

03 本社(店)住所

フリガナ

04 商号又は名称

05 役 職

フリガナ

代表者氏名 フリガナ

06 担当者氏名

07 本社(店)電話番号 08 担当者電話番号

09 本社(店)FAX番号 10 メールアドレス

11 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日

(12 代理申請時使用欄)

12 申請代理人 申請代理人郵便番号
 申請代理人住所 申請代理人電話番号
 申請代理人氏名

13 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局										
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	合計
合計																

14 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技 術 士											
総合技術監理部門(地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工部門	電気電子部門	機械部門	情報工部門	総合技術監理部門(地質調査)	地質調査

第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	A P E C エンジニア	R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者

15 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務															補償コンサルタント業務														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
海岸・河川・砂防及び海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水及び下水道	上下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び画	地価	土質及び基礎	鋼構造物	トンネル	設備及び積算	地上計画・施工	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特種補償・	営業補償・	事業損失	補償関連

16 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)													合 計 (千円)														
	①	(うち外国資本) 払込外国資本金																												
	②	準備金・積立金																												
	③	次期繰越利益(欠損)金																												
	④	計																												
⑤	(P) (再掲)																													

17 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)																														
18 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)																														
	② 流動負債(千円) (n)																														
	③ 固定資産(千円) (Q)																														
	④ 総資本額(千円) (R)																														

20 外資状況	1 外国籍会社	2 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
2 日本国籍会社	(外資比率: %)	
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: %)	(外資比率: %)

19 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)																														
	② 流動比率 (m/n×100)																														
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)																														

21 営業年数等	① 創業	年 月 日 から
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

22 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における会社コード

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁) [] [] [] [] [] [] [] []

(8桁) [] [] [] [] [] [] [] []

登録部門及び希望業務の確認

Table with columns for registration department (e.g., Surveying, Building, etc.) and desired services, with checkboxes for selection.

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望される方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

建築物耐震関係業務表

住所
回答者 商号
氏名

1 耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会の受講について

① RC造について ・受講している ・受講していない

受講年度	講習会名	受講者

② S造について ・受講している ・受講していない

受講年度	講習会名	受講者

※最近受講したものについて記入すること。

2 耐震関係業務の実績について

① 耐震診断業務

構造別	年度	受託業務名	用途	規模	発注者名
RC造					
S造					

② 耐震補強計画策定業務

構造別	年度	受託業務名	用途	規模	発注者名
RC造					
S造					

③ 耐震改修設計業務

構造別	年度	受託業務名	用途	規模	発注者名
RC造					
S造					

※ 最近の受託業務2件を記入すること。受託業務は元請としますが、発注者は官民を問いません。

個人住民税特別徴収実施誓約書

年 月 日

磐田市長

申請者 所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

該当する□欄に、レ印を入れてください。

- 現在、磐田市において、個人住民税の特別徴収を実施しています。
今回の入札参加資格審査申請による入札参加資格の認定期間中は、継続して特別徴収を実施することを誓約します。

- 現在、磐田市において、個人住民税を特別徴収すべき従業員等がいません。
今後、特別徴収義務者に該当することになった場合、遅滞なく特別徴収を実施し、入札参加資格の認定期間中は、継続して特別徴収を実施することを誓約します。

この誓約書について、上記誓約内容を確認するため、磐田市個人住民税担当課へ提供されることに同意します。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

磐田市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、警察等関係機関に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当するものではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動を実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの(以下「暴力団等」という。)を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為等を受けた場合は、磐田市長に報告し、警察に通報します。
- 5 上記1から4までに反する場合の本契約の解除等、市が行う一切の措置について異議の申立て、また、本契約解除によって生じた損害の賠償請求も行いません。

磐田市長

住 所 〒
商号又は名称
代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更事項に係る添付書類名

3 静岡県共同利用電子入札システム(調達機関：磐田市)の登録の有無に○印を付すこと。

有 ・ 無

記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の(建設工事、測量等、物品製造等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。